

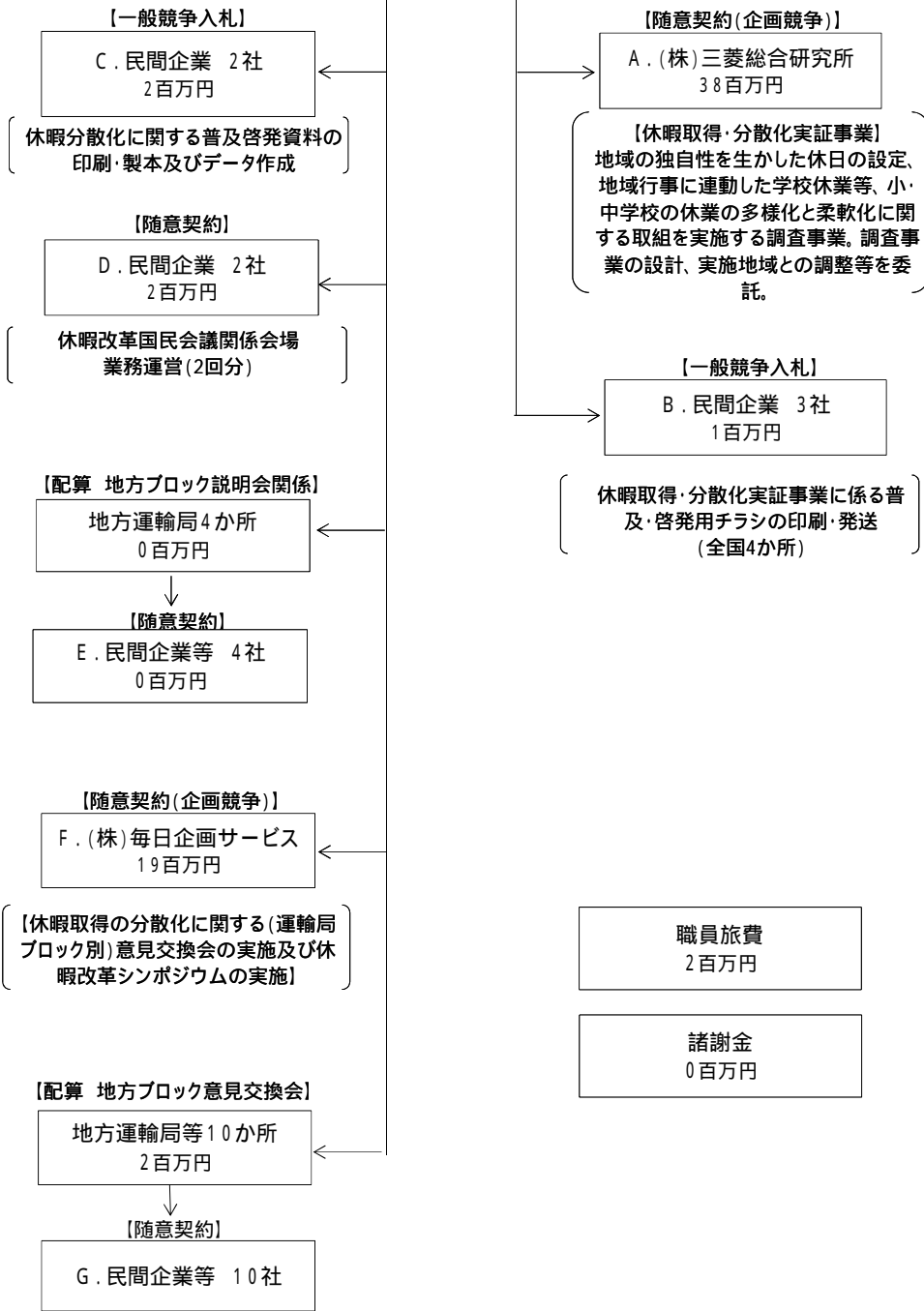
平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	休暇取得・分散化促進実証事業		担当部局	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20~		担当課室	参事官(観光経済担当)		参事官 石崎 仁志		
会計区分	一般会計		施策名	21 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第19条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略(基本方針)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内旅行の需要創出・平準化を推進するため、観光立国推進基本計画に盛り込まれた休暇の取得の促進、観光旅行の需要の特定の時季への集中の緩和等を図り、より柔軟に休暇を取得しやすくすることにより、国民が旅行しやすい環境を整え、旅行需要を創出し、余暇活動の新たな需要創造とピーク時の分散によるサービスの質の向上を目指し、国民生活の質の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内旅行の需要創出・平準化を図るため、休暇の取得・分散化の促進に取り組み、より柔軟に休暇を取得できる仕組みを構築するため、関係省庁、地方自治体、経済界、教育界など様々な関係者との連携の下で、高い効果の期待できる具体的な休暇取得・分散化に向けた取り組みを実証的に実施する。具体的には、関係者で構成する有識者会議を開催するとともに、「学校休業日等を活用した家族の時間づくり」の実証事業に取り組み、効果の検証・取りまとめを行う。それらの結果について、シンポジウムの実施等により、普及・啓発を図る。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	30	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	18	9	58	82	185	
	執行額	15	24	67				
	執行率(%)	83%	267%	115%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)	
	国内における観光旅行消費額		成果実績	兆円	23.6	22.1	集計中	30
			達成度	%	78.7%	73.7%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	本施策は、平成22年6月18日に閣議決定された「新成長戦略」において、2020年までに休暇取得の分散化により需要創出効果約1兆円が見込まれるとされており、長期的スパンでの効果を狙った施策であり、現時点で定量的なアウトプットを示すことは困難。なお、東日本大震災の影響により、観光立国推進本部休暇分散化WG及び休暇改革国民会議における議論は中断されている。		活動実績 (当初見込み)			()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	4	国内旅行活性化のための環境整備事業を新規に行うため。				
	職員旅費	2	4					
	委員等旅費	1	3					
	観光振興調査費	77	174					
	計	82	185					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札による予算執行に努めたが、一部、随意契約(企画競争)等による契約も行った。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は「新成長戦略」による、「2020年までに休暇取得の分散化により需要創出効果約1兆円」の実現を目指す長期的スパンでの効果を狙った施策であり、中間段階での到達度合いを示すのにはなじまない。なお、東日本大震災の影響により、観光立国推進本部休暇分散化WG及び休暇改革国民会議における議論は中断されているところ。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>随意契約(企画競争)等による契約も実施したが、一般競争入札も実施することで、予算執行の効率化に努めている。本事業は、「新成長戦略」において、2020年までに休暇取得の分散化により需要創出効果約1兆円が見込まれるとされているが、東日本大震災の影響により、観光立国推進本部休暇分散化WG及び休暇改革国民会議における議論は中断されている。このため、今後の事業の実施行程に影響が出ることが予想される。</p> <p>また、本事業で実施している「休暇取得・分散化促進実証事業」は、参加地域の活性化や新たな観光資源の発掘に大きく寄与しているところであるが、22年度の実施地域が9か所、23年度の実施地域が10か所に限られており、参加地域数の拡大が必要。さらに、取り組みが地域内にとどまることが多く、地域間での人的流動を生じさせるまでには至っていない。このため、今後は参加地域の拡大と人的流動の拡大が課題となっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		一部競争入札の導入を行ったが、引き続き、予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一社応札の抑制の取組等)を図るべき。 また、休暇取得・分散化促進実証事業については、より大規模な旅行需要を創出する観点から、実証地域の重点化を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
実証事業に係る各種制作物について、既に一般競争を導入するとともに、次年度からはその範囲を拡大し、調査のより効率的な実施に努める。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p><21年度行政事業レビュー> 【抜本的改善】 より大規模な旅行需要を創出する観点から、実証地域の重点化を図るとともに、予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一社応札の抑制の取組等)を行うべき。</p>			

平成22年度実績を記入

観光庁
67百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(株)三菱総合研究所 休暇取得・分散化実証事業の実施	38	その他	大阪府立労働センター 休暇分散化地方ブロック説明会会場借料	0
計		38	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	(株)総北海 休暇取得・分散化実証事業普及啓発 用チラシの印刷(静岡県島田市)	1	外部委託	(株)毎日企画サービス 休暇取得の分散化に関する(運輸局ブロック 別)意見交換会の実施及び休暇改革シンポジ ウムの実施	19
計		1	計		19
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(株)スパイア 休暇分散化に関するデータ作成	1	その他	江陽グランドホテル 休暇分散化に関する運輸局別意見交換会会場 借料	1
計		1	計		1
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	(株)グランドプリンスホテル赤坂 休暇改革国民会議関係会場 業務運	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	休暇取得・分散化実証事業の実施	38	随意契約 (企画競争)	
2	(株)毎日企画サービス	休暇取得の分散化に関する(運輸局ブロック別)意見交換会の実施 及び休暇改革シンポジウムの実施	19	随意契約 (企画競争)	
3	(株)グランドプリンスホテル赤坂	休暇改革国民会議関係会場 業務運営	1	随意契約	
4	(株)ニューオータニ	休暇改革国民会議関係会場 業務運営	1	随意契約	
5	(株)スパイア	休暇分散化に関するデータ作成	1	6	23%
6	日本PMIコンサルティング(株)	休暇分散化に関する普及啓発資料のデザイン・印刷・発送	1	随意契約	
7	(株)総北海	休暇取得・分散化実証事業普及啓発用チラシの印刷(2か所分)	1	-	
8	江陽グランドホテル	休暇分散化に関する運輸局別意見交換会会場借料(東北運輸局)	1	随意契約	
9	(株)サンエー印刷	休暇取得・分散化実証事業普及啓発用チラシの印刷(山口県山口市)	0	5	72.8%
10	東京商工会議所	休暇取得分散化に関する関東ブロック説明会	0	随意契約	